

# 大会宣言

全国港湾は、2014年9月17～18日に、280余名の参加のもとに、豊橋市(シーパレス日港福)において第7回定期大会を開催し、14春闘をはじめとする一年間の運動の総括に立って、港湾産別運動のさらなる前進をめざす次年度運動方針を確立した。

第二次安倍政権のもとで、我が国は、きわめて危険な道を突き進んでいる。秘密保護法の強行採択、集団的自衛権行使の容認という憲法9条を破壊する暴挙は、安倍政権の危険性を顕著に示すものである。一方、経済政策では、「企業が世界一活動しやすい国にする」ことを基調に、法人税減税と消費税増税とともに、労働者保護の規制は企業の利潤追求に障害になる岩盤規制だとして、労働法制の大改悪を目論んでいる。こうして、戦争する国へ、大企業にのみ利潤をもたらす国へと、国の姿を変えようとしている。しかし、労働組合・市民の反撃もまた大きく広がっている。憲法を壊すな、辺野古基地建設反対、消費税増税反対、TPP反対、労働法制改悪反対を訴える集会・デモ・署名の運動が連日行われている。

先に開催されたITF(国際運輸労連)第43回世界大会は、新自由主義・競争原理に導かれた交通運輸産業とそこに働く交通運輸労働者の危機を鋭く浮き彫りにし、「グローバルな危機からグローバル正義を」と、交通運輸労働者の決起を呼びかけた。

こうした、世界と日本の政治・経済の動向は、我が国の港湾運送・港湾労働分野においても暗い影を落としている。非正規労働を常態化させる労働政策は、常用労働者中心の港湾労働体制に楔を打ち、ユーザー本位の港湾政策は港湾運送事業へのコスト圧力を強め、そのコスト圧力が「安全と適正な労働環境」を二の次に追いやる懸念を強めることになる。そして、港頭地域が「戦略特区」に指定される場合は、事業法・港労法の諸規制が外され、文字通り過当競争の渦中に港湾運送事業と港湾労働を放り込むことになる。

大会は、中央港湾団交権にもとづき、これまで労使が切磋琢磨し積み上げてきた産別労使関係の発展・強化を基本的立場とし、職場・地域からの産別総結集と団結で、向こう一年間、次の課題を掲げたたかうことを確認した。

第一に、港湾労働政策を産別課題として検証し、港湾運送秩序を維持・発展させる諸施策を確立させ、雇用安定と諸労働条件向上の取り組みを進める。

第二に、産別協定を基軸にした労働環境整備、諸労働条件の向上を図り、産別協定不履行を許さない取り組みを進める。同時に、そのための労使関係の発展強化をめざす。

第三に、安全な職場・作業環境を確立し、組合員の健康を確保する。

第四に、憲法改悪、労働法制の改悪など、安倍内閣の暴走を許さず、国民生活と民主主義の擁護のために、一致点を大事にして、国民各層と幅広く連携した取り組みを進める。

第五に、以上の取り組みを進めるための組織強化、港運同盟との共闘関係の発展、全日本海員組合との関係改善をめざし、ITFを軸とした国際連帯の取り組みを進める。

以上、宣言する

2014年9月18日

全国港湾労働組合連合会第7回定期大会